2025/8/29

事業番号	3988	担当課等		まちづくり課	
事務事業名	務 事 業 名 海浜公園プール維持修繕事業				
予算科目コード	会計	款項	目	事業開始年度	昭和61年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主	要施 策	細力	施 策
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	2 ともに支えた で暮らせる	- 合い笑顔	Ⅱ 共生社会の		5 童福祉•子育 援		育つための	②健全なる流の場の研究	遊び場や交 催保
関連する個別計画									
CDC- Lの間油	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5シェンダー	6水•衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGsとの関連	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的					能もが利用 ため維持値			ールであり	0、夏季
対象プール利用者									
内 容 プールを運営するため鉄部の塗装や老朽化した底板の補修など、プール全般に要な施設の修繕を行うもの。					全般に必				

	区 分		令和5年度(決算)	令和6年	度(決算)	令和7年度(見込)			
	事業費		5,779,070		5,684,800		4,539,700		
コス	人	常勤職員	843,732		853,766		892,688		
<u>`</u>	件	会計年度任用職員等							
	費	人件費合計	843,732		853,766		892,688		
		総事業費	6,622,802		6,538,566		5,432,388		
		国庫支出金							
 財					1,785,000				
源		地方債							
内		その他特定財源							
訳		一般財源	6,622,802		4,753,566		4,753,566		5,432,388
		財源合計	6,622,802		6,538,566		5,432,388		
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値		
開	開場日数		プール活動日数	日	48	50	50		
					0	0	0		
	成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値		
プ	ار—	レ入場者	プールの有効活用	人	7755	5894	6000		
					0	0	0		

== /-								
評値	<u> </u>	5段階	おとその埋田を記人(5:高い 4:	かかけ	高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必	要	性	町が実施する必要があるのか	5	誰もが利用できるプールは、地域の住民や観光客に 様々な利用をされており、夏季の子どもの遊び場とし て、安心安全なプール施設を維持する必要がある。			
	率似		投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	5	採算性を求める事業ではないが、プール施設の不備による大きな事故などはないことから、プール利用者の安全が確保されており、効果は得られている。			
有	効	性	事業の目的に対して成果が得 られているか	5	プール設備の不備による大きな事故はなく、プール 利用者の安全性が確保されているため、目的に対す る成果は得られている。			
公	平	性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か		プールは町民や観光客等誰でも利用できることから 受益の機会は一定の均等が図られている。			

令和6年度までの 自己評価または 改善点

修繕の必要な箇所が多かったため、最低限の施設の維持補修のみにとどまってしまった。

前年度より入場者数が減少したため、来年度はプールの周知をするためにSNSや広告紙等を利用し、利用者増加を図る。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその	里由を記え	人(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)					
委託・指定管理 導入の可能性	1	利用者のサービスの向上を図るため、指定管理制度の導入を進めている					
令和7年度の見直し 及び改善予定		への目に見える受益の向上が増える維持修繕を増やしていきたい。また、 エプールを広告することで、利用者増加を図りたい。					
令和8年度以降の 方向性	指定管	理制度を導入して、更なる利用者サービスの向上を図りたい。					

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総合評価		プール利用者の安心安全のために、老朽化している箇所を修繕していきたい。また、指定管理制度を導入して、利用者サービスの向上を目指していきたい。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)

2025/9/2

事業番号	15708	担当課等		まちづくり課	
事務事業名	都市計画マスタ	アープラン策に	它事業		
予算科目コード	会計 1	款 7 項	4 目 1	事業開始年度	令和6年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主要	要施策	細力	施 策
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	で 四季彩と暮 和した安全 ちづくり	- らしが調	I 計画的な± 用による自 の保全		3 地利用	適切なの推進	(1) 土地利用	①計画的 ² 空間構造 ⁶ 土地利用 ⁶	
関連する個別計画									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5シェンダー	6水•衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGsとの関連									
OD GOC OF MARE	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変重	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		0							
目的	ついて、	社会経済		化と上位	ざく市町村 ・関連計画 。				
対象	湯河原町全域								
内容	視点に立	都市マスタープランの改訂として、住民に理解しやすい形であらかじめ中長期的な 視点に立って都市の将来像を明確にし、その実現に向けての大きな道筋を明らかに し、既存計画の見直しを図る。							

	区 分		令和5年度(決算)	令和6年	度(決算)	令和7年度(見込)	
		事業費	0		2,498,859		5,137,000
	人	常勤職員	0		609,833		3,828,000
<u>`</u>	件	会計年度任用職員等					
	費	人件費合計	0		609,833		3,828,000
		総事業費	0		3,108,692		8,965,000
		国庫支出金					
 財		県支出金					
源							
内		その他特定財源			2,498,000		
訳		一般財源	0		610,692		8,965,000
		財源合計	0		3,108,692		8,965,000
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
町	民	アンケート	町民意見の把握や周知	回	0	1	0
都	都市計画審議会の開催回数		検討の推進	回	0	0	2
	成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
町	町民アンケート回答率		町民意見の把握や周知	%	0	32.6	0
パ	ブリ	ックコメントの意見数	町民意見の把握や周知	件	0	0	10

評句	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)							
必	要	性	町が実施する必要があるのか		市町村の都市計画に関する基本的な方針は、町が 実施すべき事業である。			
	率似		投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	4	社会経済状況の変化と上位・関連計画との整合を図 るため、十分効果が得られる。			
有	効	性	事業の目的に対して成果が得 られているか	4	住民に理解しやすい形で都市の将来像を明確に し、大きな道筋を明らかにしていく。			
公	平	性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か		年代や性別及び地域別にアンケート調査を実施した ため、受益の機会は均等である。			

令和6年度までの 自己評価または 改善点

平成20年度の改訂から、都市計画を取り巻く社会環境の変化等が顕著になり、町の都市計画に関する基本的な方針を総合的かつ計画的に考える。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその	理由を記え	入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)					
委託・指定管理 導入の可能性	9	既に委託済みである。					
	ı						
令和7年度の見直し 及び改善予定	平成20年	E度に改訂した既存計画の見直しを行っていく。					
令和8年度以降の 方向性	的なまち	年度で改訂した「湯河原町マスタープラン」を公表し、将来を展望した長期づくりの計画を、様々な社会経済情勢の変化や総合計画をはじめとした、 面の見直しなどが予定されるタイミングで、必要に応じて計画の見直しを行っ					

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

改訂した計画を、住民や庁内関係機関の支援 に、総合的かつ計画的に見直しを図っていく。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

0 対政 計画推進の抗点が500万元(本音は記入1・安とす。主禰のよる提出していたです。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)

2025/9/2

事業番号	10290	担当課等	まちづくり課
事務事業名 公園長寿命化計画事業			
予算科目コード	会計 1	款 7 項	4 目 2 事業開始年度 平成30年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本	目 標	政	策	分 野	主	更施 策	細	施策
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	で 四季彩と暮 和した安全 ちづくり	らしが調	I 計画的な土 用による自 の保全		5 園•緑地•水	辺 公園の	(1) 整備	① 都市公	*園の整備
関連する個別計画									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水•衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGsとの関連	107 77 77	4 4 177 -1-	11		1	. = D+ 1 '/27 YET	4077.50	,	=+ 1/ 4-1
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変重	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	公園利用行えるよう	者の安心		 _め、公園	地でで	全度を把	握し、計画	国的な維持	特管理を
対象	対象公園利用者								
内容	長寿命化	計画を第	定し、それ	れに基づ	いて補修	等を行うも	の。		

		区 分	令和5年度(決算)	令和6年	度(決算)	令和7年	度(見込)
		事業費	759,000		1,896,400		3,894,000
	人	常勤職員	482,132		487,866		510,400
_	件	会計年度任用職員等					
	費	人件費合計	482,132		487,866		510,400
		総事業費	1,241,132		2,384,266		4,404,400
		国庫支出金					
 財		県支出金					
源		地方債			1,700,000		
内		その他特定財源					
訳		一般財源	1,241,132		684,266		4,404,400
		財源合計	1,241,132		2,384,266		4,404,400
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
公	園点	点検回数	早急に対応する箇所	回	13	13	13
					0	0	0
		成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
補	修等	等施設整備数	遊具の安全性向上	公園	2	2	2
					0	0	0

_	2 14位の中皮はその事業分析及の収音派								
訂	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)								
	必	要	性	町が実施する必要があるのか		健全度判定が低い遊具を補修及び撤去を行い、公 園の安全性を高めるため必要である。			
		率似		投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	4	入札執行を行い、費用の縮減に努めている			
	有	効	性	事業の目的に対して成果が得 られているか		危険度の高い施設の補修を行うことで、公園利用者 の安全性が確保されるため、十分効果が得られてい る。			
	公	平	性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か		補修を行うことにより、公園利用者が安全に利用できるようになるため、受益の機会は均等である。			

令和6	年度	まで	の
自己部	平価:	また	は
改	善	点	

遊具の健全度判定に基づき、経費削減に努めながら、危険な箇所の補修を行った。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理	理由を記え	N(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)
委託・指定管理 導入の可能性	3	修繕や改修工事の事業内容になるため、事務委託は難しい。
	ı	
令和7年度の見直し 及び改善予定	策定した	長寿命化計画に沿って補修工事を行った。
令和8年度以降の 方向性	長寿命化	計画に沿って補修を行っていく。

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

公園利用者が安全に利用してもらえるよう修繕を 行っていきたい。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)

-次評価と同様

2025/9/2

事業番号	17620	担当課等	まちづくり課				
事務事業名	公園公衆便所	整備事業					
予算科目コード	会計	款項	目	事業開始年度	2022		

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本	目 標	政	策	分 野	主	要施策	細力	拖 策
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	で 四季彩と暮 和した安全 ちづくり	らしが調	I 計画的な土 用による自 の保全		5 園・緑地・水	辺 公園の	(1) 整備	都市公園の)整備
関連する個別計画									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水•衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGsとの関連									
SDGSCVA定	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		0							
目的		者のニー にするも		和式便所	から洋式値	更所に交換	奐 工事を行	うい、安全	に利用
対象	公園利用	者							
内容	公園公衆	使所の消	羊式化計画	で策定	ン、それに	基づいた	更新を行う	うもの	

		区 分	令和5年度(決算)	令和6年	度(決算)	令和7年月	度(見込)
		事業費	880,000		2,675,200		0
コス	人	常勤職員	361,600		487,866		0
_	件	会計年度任用職員等					
	費	人件費合計	361,600		487,866		0
		総事業費	1,241,600		3,163,066		0
		国庫支出金					
 財		県支出金					
源		地方債					
内		その他特定財源					
訳		一般財源	1,241,600		3,163,066		0
		財源合計	1,241,600		3,163,066		0
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
公	園な	公衆便所洋式化計画	利用頻度の高い便所	基	2	1	1
					0	0	0
		成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
					0	0	0
					0	0	0

評句	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)									
必	要	性	町が実施する必要があるのか		公共施設の公衆便所の整備のため、町で実施すべ き事業である。					
効類	率似	.—	投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	5	転倒防止が図れるので、十分効果は得られている。					
有	効	性	事業の目的に対して成果が得 られているか		利用者の安全が確保されるので、成果は得られている。					
公	平	性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か		利用者問わず利用可能な施設につき、受益の機会は均等である。					

令和6年度までの 自己評価または 改善点

広崎公園の公衆便所改修工事を行い、公園の利便性を図れた。また、入札執行により、改修費の縮減ができている。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理	理由を記え	人(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)
委託・指定管理 導入の可能性	3	改修工事の事業内容になるため、事務委託は難しい。
	I	
令和7年度の見直し 及び改善予定	計画した	便器の洋式化を継続し、改修工事を行っていく。
令和8年度以降の 方向性	公衆便所	f洋式化計画に基づき、改修工事を行っていく。

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

公衆便所洋式化計画に基づき、改修工事を行 い、公園利用者の利便性と安全性を図っていく。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)

2025/9/2

事業番号	16197	担当課等	まちづくり課			
事務事業名	緑の基本計画領	兼定事業				
予算科目コード	会計 1	款 7 項	4 🗐 2	事業開始年度	令和6年度	

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主	要 施 策	細	施策
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	で 四季彩と暮 和した安全 ちづくり	らしが調	I 計画的な± 用による自 の保全		5 園•緑地•水	辺 公園の	(1) 整備	① 都市公	*園の整備
関連する個別計画									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水•衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGsとの関連									
SDGSCV/房廷	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		0							
目的	「湯河原	町緑の基	本計画」を	≥改訂す	るもの。				
対 象	湯河原町	河原町全域							
内容	方針」を気		で、平成		すの緑地の に改定され				

	区 分		令和5年度(決算)	令和6年	度(決算)	令和7年	度(見込)
	事業費		0		1,266,859		1,958,000
	人	常勤職員	0		609,833		1,276,000
<u>`</u>	件	会計年度任用職員等					
	費	人件費合計	0		609,833		1,276,000
		総事業費	0		1,876,692	3,234,000	
		国庫支出金					
 財	県支出金						
源	地方債						
内		その他特定財源			1,266,000		
訳		一般財源	0		610,692		3,234,000
	財源合計		0		1,876,692		3,234,000
	活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
町	町民アンケート		町民意見の把握や周知	回	0	1	0
ボラ	シフラ	ティア団体への説明会開催回数	検討の推進	回	0	0	1
		成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
町	民ブ	アンケート回答率	町民意見の把握や周知	%	0	32.6	0
パ	ブリ	ックコメントの意見数	町民意見の把握や周知	件	0	0	5

The state of the s									
評句	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)								
必	要	性	町が実施する必要があるのか		湯河原町の緑化の推進及び保全に関する基本的な 方針であるため、町が実施すべき事業である。				
効類	率似	.—	投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか		事業実施にあたって、住民にアンケート調査を行い、計画内容の充実を図ったので、十分効果は得られている。				
有	効	性	事業の目的に対して成果が得 られているか		住民に理解しやすい形で緑化の基本方針を明らか にしていく。				
公	平	性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か		年代や性別及び地域別にアンケート調査を実施した ため、受益の機会は均等である。				

令和6年度までの 自己評価または 改善点

平成18年3月の改訂から社会経済状況の顕著な変化に伴い、既存の計画の見直していく。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその3	理由を記え	人(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)			
委託・指定管理 導入の可能性	既に委託済みである。				
	<u> </u>				
令和7年度の見直し 及び改善予定 平成18年度に改訂した既存の計画の見直しを行っていく。					
令和8年度以降の 方向性		年度で改訂した「湯河原町緑の基本計画」を公表し、計画に沿って緑化の 「保全を行っていく。			

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

改訂した計画通りに緑化を進めていく。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)

2025/8/29

事業番号	3806	担当課等		まちづくり課	
事務事業名	木造住宅耐震	化補助事業			
予算科目コード	会計	款項	目	事業開始年度	平成21年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本	目 標	政	策	分 野	主	要施 策	細力	拖 策
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	で 四季彩と暮 和した安全 ちづくり	らしが調	Ⅲ 安全·安心	の実現	1 防災・危機管	理 防災対	(1) 策の推進	①地域防災 切な運用	終計画の適
関連する個別計画	湯河原町	「耐震改修	逐促進計画	Ĭ					
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水•衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGsとの関連									
SDGSCの財産	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変	動 14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		0							
目 的 旧耐震基準(昭和56年5月以前に建築された建物)で建築された町内所有者に対し耐震改修費等の補助を行い、町内の住宅の耐震化を促									
対象補助金交付要綱の要件を満たす者									
内容					内の木造住 工事に係る			とめ、耐震	診断に

	区分		令和5年度(決算)	令和	16年	度(決算)	令和7年月	度(見込)
	事業費		49,500		49,500		199,50	
コス	人 常勤職員		103,320		105,402			126,544
<u>`</u>	件	会計年度任用職員等						
	費	人件費合計	103,320			105,402		126,544
		総事業費	152,820			154,902		326,044
		国庫支出金	0					75,000
 財	県支出金		0					30,000
源	地方債							
内	その他特定財源							
訳	一般財源		152,820 154,		154,902	221,044		
	財源合計		152,820		154,902			326,044
		活動指標	指標設定の理由・考え方	ī 単	.位	令和5年度	令和6年度	目標値
無	料而	耐震相談会開催回数	耐震化率の向上につながるたる	め		2	2	2
						0	0	0
		成果指標	指標設定の理由・考え方	ī 単	.位	令和5年度	令和6年度	目標値
補	助金	金交付数	耐震化率の向上につながるため	め		0	0	1
						0	0	0

1-14-1 (20-4-1-14) MAPO - 3-11-11									
評価 5段階	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)								
必要性	町が実施する必要があるのか	4	本来は住宅所有者が自主的に実施するものだが、 町内の住宅耐震化を行うことは住民の生命や財産を 守ることに繋がるため、町で実施すべき事業である。						
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	_	改修等に係る費用の一部を補助することで、耐震化 の促進が直接的に図られることから、投入費用に見 合った効果があると考える。						
有効性	事業の目的に対して成果が得 られているか		補助対象となる住宅数に対して、耐震改修工事等を実施する件数が少なく、また目標値にも達していない。						
公平性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か	4	補助金交付要綱の要件を満たせば、誰でも補助金 の交付を受けられることから、受益の機会は均等で あると考える。						

令和6年度までの 自己評価または 本事業の な 善点 対 補助

県補助金の対象拡充に伴い、町補助金交付要綱も新耐震基準まで対象となるよう 拡充した。

本事業の補助制度を活用して耐震改修を実施する件数が少ないため、住民等に対し、補助制度の更なる周知を行い、補助制度の活用及び耐震化の促進を図る。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその	理由を記え	人(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)
委託・指定管理 導入の可能性	3	事業内容として、国庫交付申請や町税等の滞納状況の確認作業等の個 人情報の取り扱いがあるため、業務委託は難しい。
		-
		Eについて、町広報誌、地方紙等による広報のほか、イベント等におけるPR ど、新たな周知の機会を検討していく。
令和8年度以降の 方向性	町内の住	宅の耐震化の向上を図るため、本事業を継続して実施する。

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

町内の木造住宅の耐震化を促進するため、積極的なPRに努め、継続して実施すること。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

継続(現状維持)